

平成27年度 当初予算(案)説明資料

	ページ
1 予算編成の基本的考え方	1
2 一般会計当初予算(案)のポイント	2
3 当初予算(案)の概要	4
4 歳入歳出財源内訳	5
5 款別総括表(一般会計)	6
6 部局別総括表(一般会計)	7
7 一般会計当初予算額の推移	8
8 主な事業の概要(部局別)	9
9 特別会計総括表	40

平成27年2月
沖 縄 県

平成27年度予算編成の基本的考え方

I 予算編成の背景

【国の予算編成の基本的考え方】

- 国は、平成26年12月27日に閣議決定した「平成27年度予算編成の基本方針」で、経済再生と財政健全化の両立の実現を目指すという考え方に立ち、裁量的経費のみならず義務的経費も含め、聖域を設けずに大胆に歳出を見直し、無駄を最大限縮減した上で、民間需要や民間のイノベーションの誘発効果が高いもの、緊急性の高いもの、規制改革と一体として講じるものを重視し、メリハリのついた予算とすることとしている。また、平成27年度の国と地方を合わせた基礎的財政収支赤字対GDP比半減目標を着実に達成するよう最大限努力するととしている。

【本県の財政状況】

- 歳入面では、県税等の自主財源の割合が低く、国の地方財政制度に大きく依存した脆弱な構造である一方、歳出面では、義務的経費である人件費や扶助費の割合が高く、弾力性に乏しい構造となっている。
- 平成25年6月に公表した「今後の財政収支の見通し」では、国・地方を通じた財源不足の中、地方交付税等の一般財源の大幅な増加が期待できない反面、社会保障関係費や公債費等の義務的な経費の増加に伴い、今後も継続的に収支不足が生じ、拡大していくことが見込まれている。
- このような財政状況の中、沖縄21世紀ビジョン基本計画で掲げた施策を着実に推進するためには、歳入と歳出のバランスがとれた持続力ある財政基盤の確立が不可欠である。
このため、歳入・歳出両面の見直しを継続して進めるとともに、沖縄振興交付金等を活用した産業振興施策に重点的に取り組むことにより、安定的な税源のかん養を図る必要がある。

II 予算編成の基本的考え方

- 平成27年度は、沖縄21世紀ビジョン基本計画の4年目にあたり、同計画で掲げた目指すべき将来像の実現に向けた諸施策について、これまでの取組の成果を踏まえつつ、新たな施策を展開し、沖縄振興の流れを確かなものにするとともに、さらに加速させていく重要な年である。
- このため、平成27年度は、「重点テーマ」を踏まえ、沖縄の持つ優位性と潜在力を生かした施策を戦略的に展開するとともに、「沖縄県PDCA」及び沖縄振興交付金事業の評価の反映、「第7次沖縄県行財政改革プラン」の推進により、一つひとつの施策・事業の効率性や実効性の向上に取り組むこととした。
- 平成27年度予算は、このような基本的考え方を踏まえ編成した。

平成27年度一般会計当初予算(案)のポイント

1 予算の規模・特徴

《 規模 》

○ 一般会計予算総額 7,465 億円 (対前年度 +3.1 %、 +226 億円)

本県予算の過去の伸率 H26:+3.6% H25:+2.7% H24:+11.9%

《 特徴 》

- 平成27年度一般会計予算は、前年度を上回り、当初予算として過去最大の予算規模。
- 税制改正による税率の引上げや景気拡大等により、県税及び地方消費税清算金が大幅に増加。
- 沖縄振興の流れを確かなものとするとともに、さらに加速させていくため、沖縄振興交付金を積極的に活用し、沖縄21世紀ビジョン基本計画で掲げた諸施策を着実に実施。
- 少子高齢化の進展や待機児童解消に向けた取り組みなどにより、社会保障関係費が増加。

2 歳入予算の概要

【 歳 入 】

税制改正による税率の引上げや景気拡大等により、県税及び地方消費税清算金が増となる一方、県税等の収入の増に伴い、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税が減となったほか、沖縄振興交付金の減に伴い国庫支出金が減となった。

○ 県 税 1,050 億円 (対前年度 +10.6 %、 +100 億円)

※地方消費税(国から払い込まれる分)、法人事業税、個人県民税の増

○ 地方消費税清算金 401 億円 (対前年度 +56.9 %、 +146 億円)

※地方消費税清算金(都道府県から払い込まれる分)の増

○ 地方交付税 2,075 億円 (対前年度 +2.8 %、 +56 億円)

※普通交付税の増

【参考】普通交付税 +56 億円 (1,950億円 → 2,006億円)

○ 国庫支出金 2,326 億円 (対前年度 △ 3.6 %、 △ 86 億円)

※沖縄振興交付金の減

○ 県 債 603 億円 (対前年度 △ 11.3 %、 △ 77 億円)

※臨時財政対策債の減

【参考】臨時財政対策債 △ 99 億円 (395 億円 → 296 億円)

※自主財源の割合 30.0 % H26 26.4 % (+3.6 ポイント)
うち 県税 14.1 % H26 13.1 % (+1.0 ポイント)

3 歳出予算の概要

【歳出】

投資的経費の補助事業費が沖縄振興交付金を活用した事業の減に伴い減となる一方で、県有施設の整備等により単独事業費が増となったほか、地方消費税交付金(市町村交付分)や社会保障関係費等の増に伴い補助費等が増となった。

- 人件費 1,925億円 (対前年度 +1.8%、+35億円)
※給与改定等に伴う増
- 扶助費 296億円 (対前年度 +12.3%、+32億円)
※就学支援金、難病医療費等の増
- 投資的経費(補助事業費) 1,598億円 (対前年度 Δ 3.7%、 Δ 62億円)
 - 国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業 Δ 33億円 (33億円 \rightarrow 0億円)
 - 沖縄総合運動公園プロサッカースタジアム事業 Δ 21億円 (21億円 \rightarrow 1億円)
 - アジア情報通信ハブ形成促進事業 +56億円 (10億円 \rightarrow 66億円)
- 投資的経費(単独事業費) 224億円 (対前年度 +17.2%、+33億円)
 - 衛生環境研究所施設整備事業 +22億円 (0億円 \rightarrow 22億円)
 - 離島空路確保対策事業費 +13億円 (5億円 \rightarrow 18億円)
- 補助費等 2,005億円 (対前年度 +10.2%、+186億円)
 - 地方消費税交付金(市町村交付分) +73億円 (128億円 \rightarrow 202億円)
 - 地方消費税清算金(都道府県支払分) +65億円 (142億円 \rightarrow 207億円)
 - 保育所等運営費 +29億円 (48億円 \rightarrow 78億円)
 - 沖縄県再生可能エネルギー等導入推進基金事業 +14億円 (0億円 \rightarrow 14億円)

4 収支不足への対応

平成27年度収支不足額 :244億円

- 歳入面では税制改正による税率の引上げや景気拡大等により県税等が増となるものの、臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税が減となった。一方、歳出面では歳入の増を上回る社会保障関係費の増等により、予算編成過程で244億円の収支不足が生じた。
- このため、財政調整基金、減債基金及び県有施設整備基金からの取り崩しで対応した。

5 行財政改革への取り組み

- 使用料及び手数料について、「受益者負担の原則」、「負担の公平性」の観点から、定期的な見直しを実施。
- 県単補助金について、県、市町村、民間との役割分担等を踏まえ、廃止・縮小等の見直しを実施。
- 県債について、国の経済対策や地方財政対策等に係る県債を除く「通常債」の発行額を抑制。

当初予算（案）の概要

（一般会計）

（単位：千円、％）

項 目		平成27年度 当初予算額		平成26年度 当初予算額		増 減 額	伸び率
			構成比		構成比		
歳 入	県 税	105,046,000	14.1	95,003,000	13.1	10,043,000	10.6
	地方消費税清算金	40,139,587	5.4	25,576,997	3.5	14,562,590	56.9
	地 方 譲 与 税	21,303,030	2.9	21,303,030	2.9	0	0.0
	地方特例交付金	197,954	0.0	198,550	0.0	△ 596	△ 0.3
	地 方 交 付 税	207,450,000	27.8	201,850,000	27.9	5,600,000	2.8
	使用料及び手数料	13,112,474	1.8	11,514,683	1.6	1,597,791	13.9
	国 庫 支 出 金	232,607,921	31.2	241,231,314	33.3	△ 8,623,393	△ 3.6
	繰 入 金	36,926,512	4.9	32,164,573	4.4	4,761,939	14.8
	諸 収 入	23,931,960	3.2	22,888,737	3.2	1,043,223	4.6
	県 債	60,338,200	8.1	68,029,300	9.4	△ 7,691,100	△ 11.3
	（うち臨時財政対策債）	(29,600,000)	(4.0)	(39,500,000)	(5.5)	(△ 9,900,000)	(△ 25.1)
	そ の 他	5,443,362	0.7	4,161,816	0.6	1,281,546	30.8
	歳入合計		746,497,000	-	723,922,000	-	22,575,000
歳 出	義 務 的 経 費	294,321,019	39.4	288,057,752	39.8	6,263,267	2.2
	人 件 費	192,531,742	25.8	189,040,934	26.1	3,490,808	1.8
	扶 助 費	29,619,424	4.0	26,375,095	3.6	3,244,329	12.3
	公 債 費	72,169,853	9.7	72,641,723	10.0	△ 471,870	△ 0.6
	投 資 的 経 費	182,260,894	24.4	185,185,955	25.6	△ 2,925,061	△ 1.6
	補 助 事 業 費	159,823,740	21.4	166,043,442	22.9	△ 6,219,702	△ 3.7
	単 独 事 業 費	22,437,154	3.0	19,142,513	2.6	3,294,641	17.2
	そ の 他 の 経 費	269,915,087	36.2	250,678,293	34.6	19,236,794	7.7
	物 件 費	48,303,426	6.5	49,301,138	6.8	△ 997,712	△ 2.0
	維 持 補 修 費	2,989,715	0.4	2,394,167	0.3	595,548	24.9
	補 助 費 等	200,506,181	26.9	181,916,525	25.1	18,589,656	10.2
	投 資 及 び 出 資 金	154,913	0.0	266,000	0.0	△ 111,087	△ 41.8
	積 立 金	2,895,681	0.4	2,348,577	0.3	547,104	23.3
	繰 出 金	2,116,438	0.3	2,584,531	0.4	△ 468,093	△ 18.1
貸 付 金	12,748,733	1.7	11,667,355	1.6	1,081,378	9.3	
予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0	
歳出合計		746,497,000	100.0	723,922,000	100.0	22,575,000	3.1

歳入歳出財源内訳

(一般会計)

(単位：千円)

	平成27年度 当初予算額	左の財源内訳			
		国庫支出金	県債	その他特財	一般財源
(歳入)					
県税	105,046,000				105,046,000
地方消費税清算金	40,139,587				40,139,587
地方譲与税	21,303,030				21,303,030
市町村たばこ税県交付金	202,018				202,018
地方特例交付金	197,954				197,954
地方交付税	207,450,000				207,450,000
交通安全対策特別交付金	373,300				373,300
分担金及び負担金	988,135			988,135	
使用料及び手数料	13,112,474			12,671,179	441,295
国庫支出金	232,607,921	232,607,921			
財産収入	3,860,424			3,298,648	561,776
寄附金	19,484				19,484
繰入金	36,926,512			19,824,492	17,102,020
繰越金	1				1
諸収入	23,931,960			8,053,965	15,877,995
県債	60,338,200		30,738,200		29,600,000
(うち臨時財政対策債)	(29,600,000)				(29,600,000)
歳入合計	746,497,000	232,607,921	30,738,200	44,836,419	438,314,460
(歳出)					
義務的経費	294,321,019	41,303,847		10,692,218	242,324,954
人件費	192,531,742	23,219,377		497,734	168,814,631
扶助費	29,619,424	18,084,470		59,626	11,475,328
公債費	72,169,853			10,134,858	62,034,995
投資的経費	182,260,894	123,263,286	30,725,400	14,014,477	14,257,731
普通建設事業費	178,954,404	120,803,183	30,083,500	13,956,490	14,111,231
補助事業費	156,746,814	120,803,183	21,667,400	5,308,098	8,968,133
単独事業費	22,207,590		8,416,100	8,648,392	5,143,098
災害復旧事業費	3,253,503	2,460,103	641,900	5,000	146,500
補助事業費	3,076,926	2,460,103	573,300	5,000	38,523
単独事業費	176,577		68,600		107,977
受託事業費	52,987			52,987	
その他の経費	269,915,087	68,040,788	12,800	20,129,724	181,731,775
物件費	48,303,426	18,188,029		9,728,173	20,387,224
維持補修費	2,989,715	140,484		799,363	2,049,868
補助費等	200,506,181	48,189,404	12,800	8,014,819	144,289,158
投資及び出資金	154,913			154,913	0
積立金	2,895,681	1,097,271		1,232,737	565,673
繰出金	2,116,438	425,600		15,605	1,675,233
貸付金	12,748,733			184,114	12,564,619
予備費	200,000				200,000
歳出合計	746,497,000	232,607,921	30,738,200	44,836,419	438,314,460

款別総括表（一般会計）

単位：千円

年度 款	平成27年度当初予算		平成26年度当初予算		比較増△減額	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増△減率
1 議会費	1,355,240	0.2%	1,357,121	0.2%	△ 1,881	△ 0.1%
2 総務費	77,623,955	10.4%	80,541,412	11.1%	△ 2,917,457	△ 3.6%
3 民生費	105,240,751	14.1%	99,560,266	13.8%	5,680,485	5.7%
4 衛生費	36,509,047	4.9%	29,318,076	4.0%	7,190,971	24.5%
5 労働費	4,080,227	0.5%	6,103,306	0.8%	△ 2,023,079	△ 33.1%
6 農林水産業費	57,055,441	7.6%	61,711,127	8.5%	△ 4,655,686	△ 7.5%
7 商工費	43,441,134	5.8%	40,845,405	5.6%	2,595,729	6.4%
8 土木費	105,125,127	14.1%	108,047,239	14.9%	△ 2,922,112	△ 2.7%
9 警察費	32,873,729	4.4%	31,786,203	4.4%	1,087,526	3.4%
10 教育費	163,147,632	21.9%	158,077,258	21.8%	5,070,374	3.2%
11 災害復旧費	3,281,796	0.4%	3,524,041	0.5%	△ 242,245	△ 6.9%
12 公債費	72,191,176	9.7%	72,662,957	10.0%	△ 471,781	△ 0.6%
13 諸支出金	44,371,745	5.9%	30,187,589	4.2%	14,184,156	47.0%
14 予備費	200,000	0.0%	200,000	0.0%	0	0.0%
合計	746,497,000	100.0%	723,922,000	100.0%	22,575,000	3.1%

部局別総括表（一般会計）

（単位：千円、％）

部 局 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	対前年度 増△減額	伸 率
知 事 公 室	4,723,438	4,822,689	△ 99,251	△ 2.1
総 務 部	134,465,434	121,225,225	13,240,209	10.9
企 画 部	53,523,178	55,775,497	△ 2,252,319	△ 4.0
環 境 部	3,453,048	2,665,764	787,284	29.5
子ども生活福祉部	73,315,037	69,273,736	4,041,301	5.8
保 健 医 療 部	66,590,172	58,621,061	7,969,111	13.6
農 林 水 産 部	58,798,845	63,698,244	△ 4,899,399	△ 7.7
商 工 労 働 部	37,652,100	37,520,022	132,078	0.4
文化観光スポーツ部	12,733,188	13,020,066	△ 286,878	△ 2.2
土 木 建 築 部	106,547,899	109,475,196	△ 2,927,297	△ 2.7
出 納 事 務 局	604,362	604,514	△ 152	△ 0.0
教 育 委 員 会	159,374,735	153,596,676	5,778,059	3.8
公 安 委 員 会	32,873,729	31,786,203	1,087,526	3.4
県 議 会 事 務 局	1,355,240	1,357,121	△ 1,881	△ 0.1
人 事 委 員 会	174,232	169,968	4,264	2.5
監 査 委 員	178,949	176,567	2,382	1.3
労 働 委 員 会	133,414	133,451	△ 37	△ 0.0
合 計	746,497,000	723,922,000	22,575,000	3.1

一般会計当初予算額の推移

(単位：千円, %)

年 度	当初予算額	伸び率
H 1 0	614,337,000	△ 0.9
H 1 1	631,071,000	+ 2.7
H 1 2	644,620,000	+ 2.1
H 1 3	647,140,000	+ 0.4
H 1 4	638,551,000	△ 1.3
H 1 5	620,110,000	△ 2.9
H 1 6	601,350,000	△ 3.0
H 1 7	585,933,000	△ 2.6
H 1 8	595,799,000	+ 1.7
H 1 9	596,078,000	+ 0.0
H 2 0	590,112,000	△ 1.0
H 2 1	592,519,000	+ 0.4
H 2 2	605,463,000	+ 2.2
H 2 3	608,189,000	+ 0.5
H 2 4	680,673,000	+ 11.9
H 2 5	698,825,000	+ 2.7
H 2 6	723,922,000	+ 3.6
H 2 7	746,497,000	+ 3.1

平成27年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業

（単位：千円）

	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	事業概要	所管課
（ 知 事 公 室 ）				
1 広報活動事業費	114,094	75,552	新聞、広報誌、テレビ、県ホームページなどの広報媒体による広報活動に要する経費	広報交流課
2 沖縄ソフトパワー発信事業	51,605	51,959	米国において、沖縄の文化、歴史、自然、平和を希求する県民の心など、沖縄の魅力(ソフトパワー)を総体的に発信し、沖縄の認知度を高めるための経費	広報交流課
ソ 3 おきなわ国際協力人材育成事業	46,283	42,630	将来の本県の国際協力・貢献活動を担う人材を育成するための経費	広報交流課
4 基地関係業務費	35,288	35,303	米軍基地から派生する諸問題への対応に要する経費	基地対策課
ソ 5 特定地域特別振興事業	23,841	5,074	旧軍飛行場用地問題の解決を図る市町村の取り組みを支援するための経費	基地対策課
6 地域安全政策事業	106,628	107,931	フォーラムの開催等により国内外の有識者の英知に学びながら、基地問題やその背景にあるアジア地域の安全保障環境等を調査研究するための経費	地域安全政策課
☆ 7 ワシントン駐在員活動事業費	79,329	-	ワシントンに駐在員を配置し、沖縄に影響する米国の安全保障政策等の情報収集を行うとともに、沖縄の状況や知事の考えを直接説明するための経費	地域安全政策課
8 沖縄県大災害時救援システム検討事業費	10,785	14,193	大災害時において他県等からの応援を受け入れ、被災地を迅速に支援するための受援計画策定に要する経費	防災危機管理課
9 不発弾等処理事業費	2,882,812	2,722,156	先の大戦において生じた不発弾の処理促進及び爆発事故の未然防止に要する経費	防災危機管理課

平成27年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業

（単位：千円）

	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	事業概要	所管課
(総務部)				
ソ 10 琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業	144,000	66,794	琉球政府文書をデジタル化し、インターネットで公開するための経費	総務私学課
11 私立学校等教育振興費	4,216,175	3,865,683	私立学校及び専修学校等の教育内容の充実を図るための助成に要する経費	総務私学課
12 沖縄県私立学校施設改築促進事業	171,351	102,074	老朽化した私立学校の校舎改築を補助し、児童・生徒が安心して学べる教育環境を整備するための経費	総務私学課
ソ 13 私立幼稚園読書環境整備事業	25,247	36,259	私立幼稚園における読書環境の整備に必要な経費	総務私学課
14 国際戦略推進人材育成事業	15,151	15,151	職員をアジア等海外へ派遣し、アジアや世界を視野に入れた戦略の展開等に資する人材を育成するための経費	人事課
☆ 15 総務事務センター運営費	12,702	-	第7次沖縄県行財政改革プランに掲げた「総務事務の効率化及び集中化」を図るための経費	行政管理課
16 賦課徴収費	2,935,793	2,921,183	県税の広報、賦課徴収及び県民税徴収取扱交付金、県税の還付金等の事務事業に係る経費	税務課
17 ファシリティマネジメント推進事業	203,104	177,250	ファシリティマネジメントを導入し、県有施設の有効活用を図るための経費	管財課

平成27年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業

（単位：千円）

	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	事業概要	所管課
（ 企 画 部 ）				
ソ 18 特定駐留軍用地内 土地取得事業	1,452,840	1,572,074	駐留軍用地跡地の有効かつ適切な 利用推進を図るため、特定駐留軍 用地内（普天間飛行場）の土地取 得に要する経費	企画調整課
ソ 19 大規模駐留軍用地 跡地利用推進費	38,408	58,490	普天間飛行場等の駐留軍用地跡地 の利用促進を図るために、跡地利 用計画の策定等を行うための経費	企画調整課
20 離島空路確保対策 事業費	1,845,287	541,313	離島空路を確保・維持するため、 航空運送事業者に対しての運航費 補助、航空機購入補助に要する経 費	交通政策課
ソ 21 離島航路運航安定 化支援事業	1,457,405	2,288,095	小規模離島航路の確保・維持を図 るため、船舶建造及び購入費用の 補助に要する経費	交通政策課
22 鉄軌道を含む新た な公共交通シス テム導入促進事業	182,757	118,028	鉄軌道を含む新たな公共交通シス テム導入促進に要する経費	交通政策課
☆ ソ 23 那覇空港利便性向 上支援事業	668,250	-	那覇空港利用者の移動環境を改善 し、利便性・快適性の向上を図る ため、ターミナル地域内の立体連 絡通路の整備に要する経費	交通政策課
ソ 24 公共交通利用環境 改善事業	910,826	2,171,777	県民及び外国人を含めた観光客の 移動利便性を向上させるため、公 共交通の利用環境改善等に要する 経費	交通政策課
ソ 25 沖縄離島住民等交 通コスト負担軽減 事業	2,129,293	1,211,995	離島の定住条件整備を図るため、 離島住民等の交通コストの負担軽 減に要する経費	交通政策課

平成27年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業

（単位：千円）

		平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	事業概要	所管課
	26	158,194	151,800	地域住民の生活の足として必要な路線を維持・確保するために要する経費	交通政策課
	27	231,056	443,538	離島航路の確保・維持を図り、離島住民の生活の安定、産業の発展等に資するために要する経費	交通政策課
ソ	28	235,549	221,360	これまでに整備した医療基盤を活用し、県民に有用な医療技術の研究開発を推進するための経費	科学技術振興課
ソ	29	215,709	128,789	これまでの健康食品関連分野等における基礎研究成果の産業利用を促進するため、基礎研究のネットワークを発展させ産業創出へ向けた研究のネットワークを形成するための経費	科学技術振興課
☆ ソ	30	67,494	-	OIST等を核とした沖縄型知的・産業クラスター形成の促進を図るとともに、科学技術振興のためのロードマップの作成等のための経費	科学技術振興課
☆ ソ	31	49,403	-	重粒子線治療施設の事業方式等の検討に要する経費	科学技術振興課
☆ ソ	32	165,246	-	感染症研究ネットワークの強化、研究データの蓄積のため、感染症研究に携わる機関に対し支援を行うための経費	科学技術振興課
ソ	33	2,460,513	2,848,085	離島地区の情報格差を是正し、高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、本島と離島を結ぶ海底光ケーブル等の整備に要する経費	総合情報政策課

平成27年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業

（単位：千円）

		平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	事業概要	所管課
	34	2,522,509	3,527,072	平時及び災害時の情報通信手段として利用している総合行政情報通信ネットワーク（防災行政無線）の再整備及び高度化に要する経費	総合情報政策課
	35	90,267	80,661	社会保障・税番号制度の導入に必要なシステム整備等に要する経費	総合情報政策課
ソ	36	72,824	60,645	離島地域で各分野におけるICTの利活用促進を図るための利活用調査を実施し、実証実験（医療・福祉分野、教育分野）を行うために要する経費	地域・離島課
	37	982,197	980,854	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、本島並みの価格の安定と円滑な供給を図るため、輸送経費等に対して補助を行うことに要する経費	地域・離島課
ソ	38	193,824	179,314	沖縄本島の児童を離島に派遣し、地元の住民や児童との交流のもと、体験学習や民泊等を実施するために要する経費	地域・離島課
ソ	39	42,931	42,247	離島特産品等の販売を促進するため、外部専門家を活用した販売戦略の構築及び人材育成を支援するために要する経費	地域・離島課
ソ	40	31,200,000	31,200,000	各市町村が実施するソフト事業等を対象にした交付金の交付に要する経費	市町村課

平成27年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業

（単位：千円）

		平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	事業概要	所管課
（ 環 境 部 ）					
ソ	41 観光施設等の総合的エコ化促進事業	93,222	108,081	観光産業の低炭素化を図るため、観光関連事業者が行う省エネ設備の導入等総合的な環境対策の支援に要する経費	環境政策課
☆	42 沖縄県再生可能エネルギー一等導入推進基金事業	1,399,624	-	災害に強く低炭素な地域づくりを推進するため、地域の防災拠点施設等における再生可能エネルギー一等導入（発電及び蓄電施設等の整備）の支援に要する経費	環境政策課
ソ	43 自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	30,987	32,697	沖縄らしい自然環境を再生するため、自然環境再生指針を踏まえた自然環境再生モデル事業の実施に要する経費	環境政策課
ソ	44 米軍施設環境対策事業	37,983	30,607	米軍施設に起因する環境問題を解決するため、新たな環境保全のしくみづくりの推進に要する経費	環境政策課
ソ	45 赤土等流出防止海域モニタリング事業	15,945	15,295	県内海域における赤土等の堆積状況を経年的に把握するため、赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査に要する経費	環境保全課
	46 離島ごみ処理広域化調査事業	10,659	10,563	離島市町村の一般廃棄物処理コストの軽減を図るため、広域化や運搬ルートの合理化等によるゴミ処理経費低減の調査に要する経費	環境整備課
	47 公共関与事業推進費	146,871	426,737	県内の産業廃棄物の適正処理を確保するため、管理型最終処分場の整備を行う沖縄県環境整備センター（株）への貸付け等に要する経費	環境整備課
ソ	48 世界自然遺産登録推進事業	23,060	14,350	「奄美・琉球」の世界自然遺産登録を推進するため、やんばる地域及び西表島における自然環境保全対策の検討等に要する経費	自然保護・緑化推進課

平成27年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業

（単位：千円）

		平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ	49 マングース対策事業費	97,215	89,798	沖縄島北部地域（やんばる地域）の豊かな生態系を保全するため、マングースの捕獲、希少種回復状況調査に要する経費	自然保護・緑化推進課
ソ	50 サンゴ礁保全再生事業	233,516	224,596	サンゴ礁の保全再生を図るため、サンゴの植付実証事業、サンゴの遺伝子解析、サンゴ礁保全活動に対する支援等に要する経費	自然保護・緑化推進課
ソ	51 沖縄グリーンプロモーション事業	18,339	27,796	花と緑あふれる県土の形成をめざして、亜熱帯地域の特性を生かした魅力ある花と緑の名所づくり及び維持管理を行う地域組織の構築に要する経費	自然保護・緑化推進課

平成27年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆:新規事業 ソ:ソフト交付金事業 ハ:ハード交付金事業

(単位:千円)

	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	事業概要	所管課
(子ども生活福祉部)				
52 民生委員事業費	80,039	81,398	民生委員及び民生委員活動に対する支援に要する経費	福祉政策課
☆ 53 生活困窮者自立支援事業	136,764	-	自立相談支援事業や就労準備支援事業等、生活困窮者の自立支援等に要する経費	福祉政策課
54 介護給付費等負担事業費	14,234,023	14,161,775	市町村が行う介護給付及び地域支援事業に要する経費	高齢者福祉介護課
ソ 55 島しょ型福祉サービス総合支援事業費	29,475	35,328	小規模離島における介護サービスの運営経費の一部補助に要する経費	高齢者福祉介護課
ソ 56 ステップハウス運営事業	14,363	16,280	DV被害者等の女性相談所一時保護所退所後の自立支援に要する経費	青少年・子ども家庭課
☆ ソ 57 ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業	23,760	-	子どもを認可外保育施設に入所させているひとり親家庭に対し、当該施設がその利用料の一部を減免した場合における減免相当額の補助に要する経費	青少年・子ども家庭課
ソ 58 子育て総合支援モデル事業	102,204	107,304	貧困の連鎖の防止を図るため、子どもに対する学習支援のほか、親に対する養育支援を行うための経費	青少年・子ども家庭課
59 児童手当費	4,928,719	4,880,386	児童手当の支給に要する経費	青少年・子ども家庭課

平成27年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業

（単位：千円）

	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	事業概要	所管課
60 児童扶養手当費	2,336,242	2,354,553	児童扶養手当の支給に要する経費	青少年・子ども家庭課
ソ 61 母子家庭生活支援モデル事業	59,651	59,842	民間アパート等の賃貸物件を活用した母子保護（モデル事業）の実施に要する経費	青少年・子ども家庭課
62 母子家庭等医療費助成事業費	299,491	294,538	母子家庭等に医療費を助成するための経費	青少年・子ども家庭課
63 子ども・若者育成支援事業	67,740	41,543	ニート、ひきこもりや不登校などの困難を抱える子ども・若者の一次相談窓口となる総合相談センターの運営等に要する経費	青少年・子ども家庭課
ソ 64 待機児童対策特別事業	1,680,903	1,330,622	認可外保育施設の認可化促進及び保育の質の向上支援に要する経費	子育て支援課
ソ 65 放課後児童クラブ支援事業	184,741	252,403	放課後児童クラブの公的施設活用促進及び環境改善に要する経費	子育て支援課
66 安心こども基金事業	4,709,993	3,882,526	保育所整備等、子育て支援に要する経費	子育て支援課、青少年・子ども家庭課
67 待機児童解消支援基金事業	1,062,744	334,680	待機児童解消に向けた市町村の取組に要する経費	子育て支援課

平成27年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆:新規事業 ソ:ソフト交付金事業 ハ:ハード交付金事業

(単位:千円)

	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	事業概要	所管課
☆ 68 保育対策総合支援事業	211,412	-	保育士確保プランに基づく保育士確保対策等の実施に必要な経費の一部を補助する経費	子育て支援課
69 障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業	42,004	45,577	共生社会条例の普及啓発、相談員に対する研修などの実施に要する経費	障害福祉課
70 障害者介護給付費等事業費	9,086,061	8,509,245	市町村が行う障害者及び難病患者等への介護給付及び訓練等給付並びに障害児への障害児通所給付等に要する経費	障害福祉課
☆ 71 精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業	8,031	-	精神障害者の地域移行・地域定着を促進するための体制整備に要する経費	障害福祉課
☆ 72 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	3,098	-	軽度・中等度難聴児に対し、補聴器購入に係る費用の補助に要する経費	障害福祉課
73 消費者行政活性化事業	64,406	43,235	消費者トラブルの未然防止及び被害拡大防止を図るため、市町村相談体制の充実と消費者への啓発等に要する経費	消費・くらし安全課
74 災害救助費	155,983	178,337	東日本大震災の被災者受入に係る民間賃貸住宅借上げや、災害時の応急救助に要する経費	消費・くらし安全課
ソ 75 日本語指導教材研究事業	8,565	8,565	日本語指導支援に必要なアメラジアン等児童生徒の円滑な学籍校復学に寄与するため、日本語指導教材及び指導案の開発に要する経費	平和援護・男女参画課

平成27年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆:新規事業 ソ:ソフト交付金事業 ハ:ハード交付金事業

(単位:千円)

		平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ	76 女性のためのセーフティネット実証事業	56,985	28,357	性暴力・DVの再発防止・未然防止施策の効果的な実施のため、女性のためのセーフティネット施策の実証に要する経費	平和援護・男女参画課
☆ ソ	77 「沖縄のこころ」平和発信強化事業	44,326	-	平和祈念資料館内展示物説明文の多言語化やタブレット端末等を活用した解説パネルの設置等に要する経費	平和援護・男女参画課

平成27年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業

（単位：千円）

	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	事業概要	所管課
（保健医療部）				
ソ 78 代替看護師派遣事業	11,856	11,910	沖縄県病院事業局の離島診療所への代替看護師派遣に要する経費	保健医療政策課
79 救急医療用ヘリコプター活用事業(補助事業)	233,283	217,317	救急医療用ヘリコプターによる離島急患搬送等の実施に要する経費	保健医療政策課
80 医師確保対策補助事業	703,989	483,071	離島・へき地勤務医・産科医等の確保に要する経費	保健医療政策課
ソ 81 県立病院医師派遣補助事業	383,636	334,730	離島診療所への医師の派遣及び離島病院等への専門医の派遣に要する経費	保健医療政策課
82 県立病院繰出金	5,660,454	5,687,180	病院事業会計に対する繰出金	保健医療政策課
☆ 83 北部地域及び離島医療研究事業	99,709		- 北部地域及び離島において医療提供体制の確保に資する実地医療研究の促進に要する経費	保健医療政策課
☆ 84 北部地域及び離島医師供給体制緊急強化事業	92,002		- 離島・へき地へ派遣する医師の養成数拡大に資する、被養成者の学会・研修参加等に要する経費	保健医療政策課
ソ 85 医学臨床研修事業費(交付金事業)	222,480	115,200	離島・へき地へ派遣する医師の養成を病院事業局に委託するための経費	保健医療政策課

平成27年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業

（単位：千円）

	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ 86 衛生環境研究所施設整備関連事業	2,373,160	49,230	衛生環境研究所の施設整備等に要する経費	保健医療政策課
87 精神障害者自立支援医療費	7,043,315	7,016,864	精神通院医療費の公費負担に要する経費	健康長寿課
88 精神医療事業費	1,334,619	1,391,537	精神保健福祉法に基づく措置入院及び復帰特別措置に基づく入院及び通院医療の公費負担に要する経費	健康長寿課
☆ 89 地域医療構想推進事業	39,690	-	地域医療ビジョンの策定及び北部基幹病院構想の推進に要する経費	保健医療政策課
ソ 90 長寿復活健康づくり事業	100,612	166,994	長寿復活に向けて県民全体での健康づくりに要する経費	健康長寿課
ソ 91 健康行動実践モデル実証事業	60,000	71,000	青壮年期の健康意識を向上させ、健康行動に誘導する科学的に実証された手法の確立に要する経費	健康長寿課
92 こども医療費助成事業	1,279,474	1,144,342	市町村が行うこども医療費助成事業の一部補助に要する経費 （支援対象の拡大：通院3歳→就学前）	健康長寿課
☆ 93 適正飲酒推進調査事業	32,000	-	県民の飲酒行動を明らかにするため、県警察運転免許センター等においてスクリーニング調査等の実施に要する経費	健康長寿課

平成27年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業

（単位：千円）

	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	事業概要	所管課
94 肝炎治療促進事業	98,712	66,976	B・C型ウイルス性肝炎の医療費助成に係る経費	健康長寿課
ソ 95 水道広域化推進事業費	178,159	25,576	離島の定住条件に資する水道サービスの地域間格差是正のため、水道広域化の早期実施に向けた手続き及び実証事業に要する経費	生活衛生課
96 後期高齢者医療負担金等事業費	13,645,029	13,162,050	沖縄県後期高齢者医療広域連合への負担金等に要する経費	国民健康保険課
97 国民健康保険負担金(補助金)等事業費	20,378,916	19,445,303	医療保険者である市町村に対する負担金及び交付金等に要する経費	国民健康保険課
98 国民健康保険特定健康診査等負担金事業	243,607	229,397	市町村国保が実施する特定健康診査及び特定保健指導に対する費用負担に要する経費	国民健康保険課
99 難病医療費等対策事業費	2,548,235	1,607,249	特定医療費(指定難病)の公費負担に要する経費	薬務疾病対策課

平成27年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業

（単位：千円）

	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	事業概要	所管課
(農 林 水 産 部)				
ソ 100 次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業	100,390	103,467	県産農産物の市場競争力強化及び沖縄ブランド力強化のため、新たな品種開発、オンデマンド育種システム及び権利保護技術開発等の研究に要する経費	農林水産総務課
ソ 101 うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業	58,007	97,362	島ヤサイの商品化支援のため、ニーズの把握、特性解明、技術体系確立、遺伝資源保存研究に要する経費	農林水産総務課
☆ソ 102 おきなわ産ミーバイ養殖推進事業	38,508		- 新規養殖対象ハタ類（タマカイ）の産卵誘発技術及び養殖用飼料コスト削減に向けた適正給餌技術の開発・研究に要する経費	農林水産総務課
ソ 103 農林水産物流通条件不利性解消事業	2,814,999	2,831,400	県が定める県産農林水産物を県外向けに出荷する場合の輸送費に対する補助に要する経費	流通・加工推進課
☆ソ 104 県産農林水産物輸出力強化事業	43,128		- 海外市場における県産農林水産物の販路拡大及び定番化を図るため、商談会やマーケティング等の実施に要する経費	流通・加工推進課
☆ソ 105 鮮度保持技術と戦略出荷によるブランド確立事業	38,611		- 県産農林水産物の販路拡大及びブランド化を図るため、戦略出荷体制の構築と鮮度保持技術の検討に要する経費	流通・加工推進課
ソ 106 沖縄県新規就農一貫支援事業	384,307	415,290	農業担い手の育成・確保を図るため、就農希望者の就農相談から定着までの一貫した支援を行うのに要する経費	農政経済課 営農支援課
ソ 107 特殊病害虫特別防除事業	1,332,050	1,309,236	ミバエ類やイモゾウムシ等の特殊病害虫の侵入防止及び根絶に要する経費	営農支援課

平成27年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業

（単位：千円）

		平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	事業概要	所管課
	108 青年就農給付金事業	565,087	839,699	青年新規就農者の育成・確保の強化を図るため、研修期・就農初期の青年に給付金を給付するのに要する経費	営農支援課
ソ	109 災害に強い栽培施設の整備事業	1,146,420	1,263,100	農家の経営安定を図るため、災害に強いハウス等の生産施設整備の支援に要する経費	園芸振興課
☆ ソ	110 熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業	46,496	-	熱帯果樹優良品種の産地育成を図るため、種苗普及体制モデルの構築等に要する経費	園芸振興課
ソ	111 果樹生産イノベーション事業	100,096	128,510	営農指導体制の強化を図り、果実の品質向上を図るため、光センサー選果機を活用した高品質果実生産支援システムを構築するとともに、栽培環境改善整備に対する支援に要する経費	園芸振興課
ソ	112 分みつ糖振興対策支援事業費	1,987,153	1,255,003	分蜜糖製糖事業者の経営安定を図るため、分蜜糖製造コスト及び機器整備等に対する支援に要する経費	糖業農産課
ソ	113 含みつ糖振興対策事業費	4,031,891	3,273,613	含蜜糖を生産する離島地域のさとうきび農家及び製糖事業者の経営安定を図るため、含蜜糖製造コスト、製造機器及び近代的な製糖施設整備等に対する支援に要する経費	糖業農産課
ソ	114 沖縄型農業共済制度推進事業	166,005	180,992	農業共済加入率向上及び被害率軽減により、共済掛金の低減を図るため、共済組合員の営農資材等への支援等加入促進活動に要する経費	糖業農産課
ソ	115 養豚生産性向上緊急対策事業	221,186	229,000	配合飼料価格高騰に伴う養豚経営への影響を緩和するため、飼料費の一部に対する補助に要する経費	畜産課
ソ	116 県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	157,249	146,538	国内外における県産食肉のブランド力強化及び販売促進を図るため、香港において県産食肉の流通保管施設を運用するとともに、トレーサビリティシステムの構築に要する経費	畜産課

平成27年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業

（単位：千円）

		平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	事業概要	所管課
☆	117	40,723	-	農場内の事故率（疾病等）を低減し、養豚経営の安定・強化を図るため、地域の農場衛生プログラムの確立等に要する経費	畜産課
☆	118	40,488	-	家畜伝染病に的確に対応し、畜産農家経営の安定・強化、安全・安心な畜産物の生産を図るため、家畜衛生試験場の移転に要する経費	畜産課
ソ	119	51,515	27,000	湛水被害防止に有効な排水対策を確立するため、湛水地域における地下空洞等の各種調査に要する経費	村づくり計画課
	120	398,715	61,405	農地の多面的機能の維持・促進を図るため、農業者等が共同で取り組む地域活動や、農地、水路、農道等の基礎的保全活動（軽微な補修、維持管理等）に要する経費	村づくり計画課
ハ	121	1,794,357	2,575,052	貯水池及び用排水路の整備等に要する経費	農地農村整備課
ハ	122	1,050,620	1,985,952	水質環境の保全を図るため、耕土流出防止対策に要する経費	農地農村整備課
ハ	123	3,543,425	3,928,012	生産性向上を促進するため、きめ細かい土地基盤（農業用道路、区画整理、客土、排水路等）の整備等に要する経費	農地農村整備課
ハ	124	1,344,622	1,386,413	農業競争力の強化を図るため、地域の実情に応じた農地・農業水利施設等の整備に要する経費	農地農村整備課
ハ	125	1,133,944	1,927,684	農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設整備等に要する経費	農地農村整備課

平成27年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業

（単位：千円）

		平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	事業概要	所管課
ハ	126 団体営農地保全整備事業費	610,737	965,447	急傾斜地帯や特殊土壌地帯における農用地の浸食崩壊等防止対策に要する経費	農地農村整備課
ソ	127 沖縄らしいみどりを守ろう事業	135,611	131,674	沖縄らしい亜熱帯島しょ特有の自然環境や景観を森林病害虫から保全するため、防除技術開発や防除対策等に要する経費	森林管理課
☆ ソ	128 やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業	18,371	-	やんばる地域において、自然資源の保全と利用を両立させた山村振興を図るため、地域が一体となったツーリズム推進体制の構築に要する経費	森林管理課
☆ ソ	129 未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業	28,827	-	漁業の担い手を確保するため、若年層の漁業就業者を増やし、新規就業者の定着率を向上させるための支援等に要する経費	水産課
ソ	130 マグロの産地OKINAWA認知度向上化事業	27,105	15,046	沖縄美ら海まぐろのブランド化を推進するため、認定基準の高度化及びブランド普及に要する経費	水産課
	131 水産物供給基盤機能保全事業	1,648,447	1,298,914	老朽化した漁港施設の機能を保持するため、機能保全計画に基づく施設の長寿命化、耐震化対策に要する経費	漁港漁場課
ハ	132 漁村地域整備交付金	1,012,798	953,047	浮棧橋等の漁業生産基盤や水産物販売施設等の生活環境施設の総合的整備に要する経費	漁港漁場課

平成27年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業

（単位：千円）

		平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	事業概要	所管課
（ 商工労働部 ）					
☆	133 アジア経済戦略構 想策定調査事業	50,163		- 沖縄の地理的優位性を活かし、成長著しいアジアの活力を取り込み本県の自立型経済を発展させるため「アジア経済戦略構想」を策定するための経費	産業政策課
☆ ソ	134 新分野海外展開支 援事業	52,698		- 海外市場に新たなサービスを展開しようとする県内企業に対する補助やハンズオン支援の実施に要する経費	産業政策課
☆ ソ	135 企業価値可視化促 進事業	30,500		- 県内中小企業が経営基盤強化・企業価値向上を図る上で必要なノウハウを修得するのに要する経費	産業政策課
☆ ソ	136 物流高度化推進事 業	66,770		- 県内企業が抱える物流の諸課題に対応するため、物流高度化モデル事業やアドバイザー事業の実施に要する経費	国際物流商 業課
☆ ソ	137 国際物流拠点産業 集積推進事業	127,651		- 国際物流関連産業の集積を図る効果的な施策展開に向けた調査検討を行うほか、関連産業の初期投資軽減に要する経費	国際物流商 業課
ソ	138 スマートエネル ギーアイランド基 盤構築事業	218,075	464,705	IT技術を活用した地域におけるエネルギーマネジメントシステムの実証と小規模離島における再生可能エネルギー最大導入に向けた取組に要する経費	産業政策課
ソ	139 沖縄工芸産業振興 拠点施設（仮称） 整備事業	20,366	10,283	工芸産業を振興、発展させるために必要な技術や技法の高度化、製品開発、起業化育成などを推進する「工芸の杜（仮称）」の整備に要する経費	ものづくり 振興課
☆ ソ	140 沖縄県医療産業競 争力強化事業	163,741		- 県内バイオベンチャーの研究開発支援のための基盤構築に向け、革新的創業ツールの開発やバイオベンチャーの事業化へ向けた支援に要する経費	ものづくり 振興課

平成27年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業

（単位：千円）

		平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ	141	354,603	271,402	県外大手バイオ企業誘致の呼び水となる共同研究推進体制整備に要する経費	ものづくり振興課
☆	142	20,667		- 医療系研究開発型ベンチャーの集積や創薬系企業の誘致を加速させるため、基本戦略の作成及び地域協議会の立ち上げなどに要する経費	ものづくり振興課
☆ ソ	143	130,607		- 沖縄県産バイオマス資源（糖蜜等）を活用した低環境負荷型製品の開発とその流通を促進することにより沖縄独自の循環型社会構築を図るために要する経費	ものづくり振興課
☆ ソ	144	30,058		- 県産食品の海外展開を促進するため、現地の食に関するニーズ（味覚、嗜好等）を科学的に把握し、県内企業の食品開発に反映する仕組みを構築するための経費	ものづくり振興課
☆ ソ	145	147,380		- 小規模事業者の事業推進力の向上と地域に根ざした中小企業支援施策や地域活性化施策を生み出す仕組みや基盤の構築に要する経費	中小企業支援課
ソ	146	139,589	86,587	沖縄の投資環境に関する認知度の向上を図り、企業誘致を促進するための広報活動に要する経費	企業立地推進課
	147	1,427,514	14,633	国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計がロジスティクスセンター（4号棟）を一般会計から購入する際の原資の貸付金	企業立地推進課
ソ	148	6,601,042	1,000,203	国際海底ケーブルネットワークの使用権を購入し、ネットワーク基盤を構築するために要する経費	情報産業振興課

平成27年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業

（単位：千円）

		平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ	149	2,146,944	-	沖縄情報通信センターの企業ニーズの拡大に対応した設備の整備に要する経費	情報産業振興課
☆ ソ	150	350,818	-	重要生活機器セキュリティ対策技術をもとにしたビジネスの集積を図るために要する経費	情報産業振興課
☆ ソ	151	90,484	-	他産業と連携した新たなクラウドサービスの創出を支援するための経費	情報産業振興課
☆ ソ	152	39,043	-	未来のIT人材を創出し安定的な人材供給を図るため、児童・生徒や保護者等を対象とした幅広い人材の育成・確保に要する経費	情報産業振興課
☆ ソ	153	320,454	-	総合的な就業支援拠点の施設機能をハード、ソフトの両面から強化する取組に要する経費	雇用政策課
☆ ソ	154	33,870	-	従業員のキャリアアップの機会を創出することにより、雇用の質の改善（正規雇用化）を図るために要する経費	雇用政策課
☆	155	14,880	-	平成30年度に沖縄県で技能五輪全国大会及び全国アビリンピックを円滑かつ効果的に開催するための準備に要する経費	労働政策課
☆ ソ	156	32,494	-	女性が働きがいを持って仕事に取り組むことができる環境づくりを推進し、雇用の質の向上を図るため、ライフステージに対応した支援、関連調査の実施に要する経費	労働政策課

平成27年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業

（単位：千円）

	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	事業概要	所管課
（文化観光スポーツ部）				
☆ 157 第6回世界のウチナンチュ大会開催事業	24,000		平成28年度の開催に向けて、大会実行委員会事務局を設置し、大会事業内容の素案策定、プレイベントの実施、広報活動等を行うための経費	観光政策課
158 観光産業実態調査事業	11,071	11,425	観光産業における現状と課題を把握・分析し、質の高い観光施策立案に結びつけるため、観光産業の実態調査を実施するための経費	観光政策課
ソ 159 沖縄特例通訳案内士育成事業	50,717	48,003	外国人観光客に対する通訳案内士の不足に対応するため、沖縄特例通訳案内士の育成を図るための経費	観光政策課
160 沖縄観光推進ロードマップ実施事業	11,600	27,332	沖縄観光推進ロードマップに基づき、関係機関と連携し、各種施策の推進を図るための経費	観光政策課
ソ 161 沖縄感動体験プログラム実証事業	87,556	73,197	本県観光の閑散期対策として策定する「沖縄感動産業体験プログラム」に基づき、地域の資源を活用した感動体験モデルの実証事業を行うための経費	観光振興課
ソ 162 沖縄観光消費額向上モデル事業	64,295	64,682	観光土産品の消費額及び満足度の向上を図るため、土産品の高付加価値化モデル事業の実施に要する経費	観光振興課
ソ 163 観光危機管理推進事業	62,176	77,728	観光地としての安心・安全を確保するため、国、市町村、OCVB、地域観光協会、観光業界等と連携して観光危機に関する先導的な取組を実施し、県内各地に波及、拡大を図るための経費	観光振興課
ソ 164 観光産業経営強化事業	30,859	34,985	県内の中小ホテル等の観光産業が抱える課題に対する業界調査やアドバイザー助言を実施し、経営強化を図るための経費	観光振興課

平成27年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業

（単位：千円）

		平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ	165 観光人材育成プラットフォーム構築事業	105,955	110,703	国際観光地としての受入体制を強化するため、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供する人材を育成・確保するための経費	観光振興課
ソ	166 戦略的課題解決型観光商品等支援事業	249,822	263,302	国内外の観光誘客の拡大を図るため、沖縄の観光資源を活用した観光商品（高付加価値型観光）の開発を支援する経費	観光振興課
☆ ソ	167 外国人観光客受入体制強化事業	252,709	-	急増する外国人観光客の満足度やリピート率の向上を図り、国際観光地に相応しいインバウンド受入体制を構築するための経費	観光振興課
ソ	168 教育旅行推進強化事業	175,960	169,591	国内修学旅行市場の変化に対応し、国内修学旅行を安定的に確保するための事業を実施するとともに、海外からの修学旅行誘致を図るための取組を実施するための経費	観光振興課
ソ	169 戦略的MICE誘致促進事業	287,442	301,790	MICE開催を誘致するためのプロモーション等の実施や県内で開催されるMICEへの支援及び受入体制整備に要する経費	観光振興課
ソ	170 クルーズ船プロモーション事業	109,228	119,415	クルーズ船誘致活動や企業と連携したセールスプロモーションの実施、クルーズ船寄港に係る支援等に要する経費	観光振興課
ソ	171 沖縄観光国際化ビッグバン事業	1,842,426	2,487,793	新石垣空港、那覇空港新国際線ターミナル、那覇港クルーズ旅客船ターミナルなど主要インフラ整備に合わせ、海外市場開拓や集中的な航空路線誘致等を行うことで、国際観光地沖縄の基礎的需要を創出するための経費	観光振興課
ソ	172 国内需要安定化事業	631,024	690,699	国内観光客の安定的な確保を図るため、新規需要の開拓や航空路線の拡充等を促すためのターゲットを特定した季節ごとのきめ細やかなプロモーションに要する経費	観光振興課

平成27年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業

（単位：千円）

		平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ	173 離島観光活性化促進事業	336,057	299,447	離島観光の振興を図るため、離島の魅力発信、離島国内チャーター便就航支援や各種プロモーション等を行うための経費	観光振興課
ソ	174 沖縄リゾートウエディング誘致強化事業	79,057	62,910	リゾートウエディングを沖縄観光ブランドとして世界に定着させるため、県外・海外へのプロモーションや地域の受入体制強化に係る経費	観光振興課
ソ	175 大型MICE受入環境整備事業	90,214	30,903	大規模MICEの誘致を促進するため、多目的ホールや展示場、中小会議室を備えた全天候型施設の整備に向けた調査に要する経費	観光振興課
ソ	176 沖縄空手会館建設事業	1,921,515	1,408,000	沖縄伝統空手を保存・継承・発展させるための拠点として、沖縄空手会館を建設するための経費	文化振興課
ソ	177 文化観光戦略推進事業	176,262	205,290	沖縄の文化資源を活用した新たなコンテンツ（公演）の制作や海外での観光プロモーションと連携した芸能派遣公演等の実施に要する経費	文化振興課
ソ	178 しまくとぅば普及継承事業	28,851	26,462	次世代へ「しまくとぅば」の普及・継承を図るため、しまくとぅば普及推進計画に基づく、県民大会の開催や講師育成等の全県的な取り組みに必要な経費	文化振興課
ソ	179 博物館・美術館魅力アップ事業	47,204	44,693	県民はもとより外国人を含む観光客の来館者数の大幅増を図るため、施設の魅力アップに資する各種取組を推進する経費	文化振興課
ソ	180 文化活性化・創造発信支援事業	148,485	188,458	地域の伝統芸能・文化の保存継承、芸術文化の創造発信を行うため、地域の文化資源を活用した事業の実施に係る経費	文化振興課

平成27年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業

（単位：千円）

		平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	事業概要	所管課
☆	181 琉球王国文化遺産 集積・再興事業	41,427	-	琉球王国文化のブランド化を図り、本県の文化観光力を高めるため、戦災で失われたり、損傷した文化財を復元し、沖縄が誇る手わざを内外に発信するための経費	文化振興課
ソ	182 スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	358,508	441,671	沖縄の温暖な気候を活かしたスポーツ・ツーリズムの定着化支援、受入体制整備、スポーツコンベンション誘致、キャンプ訪問観光の促進を図るための経費	スポーツ振興課
ソ	183 スポーツ関連産業振興戦略推進事業	80,224	36,287	沖縄のスポーツ資源を活用したスポーツ関連産業の創出を図るためのモデル事業実施に要する経費	スポーツ振興課
ソ	184 サッカーキャンプ誘致戦略推進事業	62,223	40,994	サッカーキャンプ等の誘致活動とともに、県内グラウンドの芝生環境の向上を図るため、専門知識と技術を兼ね備えた人材を育成する経費	スポーツ振興課
ソ	185 地域健康力アップ推進事業	26,731	25,538	県民の健康増進と体力向上を図るため、総合型地域スポーツクラブを活用した継続的な体力測定の実施と、その結果を踏まえたスポーツ指導等を実施するための経費	スポーツ振興課

平成27年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業

（単位：千円）

	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	事業概要	所管課
（土木建築部）				
☆ 186 応急対応費	80,000	-	台風などによる被災後、早急に土木施設の復旧を図るために要する経費	土木総務課 ほか
187 地域連携推進事業費（地域高規格道路）	900,000	900,000	地域間の交流・連携を促進するための地域高規格道路（南部東道路）の整備に要する経費	道路街路課
ハ 188 道路防災保全事業	3,970,000	5,416,222	道路橋等の耐震補強、損傷箇所の補修及び道路補修に要する経費	道路管理課
ソ 189 がんじゅーど一事業	142,500	38,000	県民の健康づくり活動のウォーキング・ジョギングをするために利用しやすい道路空間を形成する経費	道路管理課
190 河川改修事業	3,484,452	3,372,095	県管理河川における浸水防止対策等を図るための河川改修事業に要する経費	河川課
191 地すべり対策事業	466,700	408,620	地すべり防止施設の整備に要する経費	海岸防災課
192 海岸整備事業	536,970	709,350	国土交通省所管海岸保全施設の整備に要する経費	海岸防災課
193 港湾改修事業	7,069,556	5,470,540	県管理港湾施設の整備に要する経費	港湾課

平成27年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業

（単位：千円）

	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ 194	914,000	113,340	那覇港管理組合が整備する総合物流センター等への補助に要する経費	港湾課
ソ 195	425,600	158,368	中城湾港新港地区の上屋整備等に要する経費	港湾課
ハ 196	12,508,873	12,860,356	沖縄都市モノレール延長整備に要する経費	都市計画・モノレール課
197	2,416,136	1,805,030	県営都市公園の整備に要する経費	都市計画・モノレール課
198	1,015,770	212,845	事業組合による市街地再開発事業、防災街区整備事業に対する補助に要する経費	都市計画・モノレール課
199	3,934,981	2,472,088	県営住宅建設事業の実施に要する経費	住宅課
☆ ソ 200	1,408,120	-	南大東空港及び北大東空港において、夜間の急患搬送に必要な照明設備の整備に要する経費	空港課

平成27年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業

（単位：千円）

	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	事業概要	所管課
（ 教 育 委 員 会 ）				
☆ 201	150,560	-	県立開邦高校及び球陽高校に設置する併設型中学校の整備に要する経費	教育支援課 施設課
202	817,197	379,410	授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対する奨学のための給付に要する経費	教育支援課
ハ 203	4,764,815	3,791,524	公立学校の校舎等施設整備（市町村）に要する経費	施設課
ハ 204	3,990,059	5,895,284	県立高等学校及び特別支援学校の校舎の改築等施設整備に要する経費	施設課
☆ 205	746,566	-	県立高等学校施設における体育館の照明設備など非構造部材の耐震化に要する経費	施設課
☆ ハ 206	190,873	-	県立特別支援学校施設における体育館の照明器具など非構造部材の耐震化に要する経費	施設課
ソ 207	93,154	93,154	複式学級の教育環境の改善を図るため、複式学級を有する小学校へ学習支援員を配置するための経費	学校人事課
☆ 208	10,000	-	児童生徒の学力向上を図るため、小・中学校への支援訪問及び授業改善支援員の配置に要する経費	義務教育課

平成27年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業

（単位：千円）

	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ 209 国際性に富む人材育成留学事業	218,860	192,647	国際社会で活躍し、沖縄県の振興・発展を担う人材を育成するため、高校生や大学生等の国外留学の支援に要する経費	県立学校教育課
ソ 210 グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	118,310	108,099	グローバルな視点を持った世界で活躍するリーダー育成のための海外短期研修派遣に要する経費	県立学校教育課
ソ 211 進学カグレードアップ推進事業	86,025	79,127	県外国公立大学等への進学推進のため、難関国公立大学等への生徒派遣及び教員指導力向上研修に要する経費	県立学校教育課
ソ 212 就職活動キックオフ事業	165,496	161,503	県立高等学校における就職活動支援推進のための支援員の配置及び宿泊研修開催等に要する経費	県立学校教育課
ソ 213 小・中学生いきいき支援事業	84,758	152,013	小・中学校における不登校や問題行動等の早期発見・未然防止・対応強化のための相談員配置に要する経費	義務教育課
ソ 214 教員指導力向上事業	7,028	7,847	児童生徒の「確かな学力」の向上のため、教員の指導力向上を図るための研修実施に要する経費	義務教育課
215 学力向上WEBシステム活用事業	13,741	13,741	教師の授業改善と児童生徒の学習内容定着のため、定期的に単元テストを実施、集計するシステムを活用するための経費	義務教育課
ソ 216 家庭教育力促進「やーなれー」事業	50,897	62,852	基本的な生活習慣の確立や規範意識の向上を目指した家庭教育力向上のための取り組みに要する経費	生涯学習振興課

平成27年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業

（単位：千円）

		平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	事業概要	所管課
☆	217 沖縄振興「知の拠点」施設整備事業	2,268,309	-	本県の課題解決に資する機能を備えた「知の拠点」施設として県立図書館を整備するための経費	
	218 知の拠点パワーアップ事業	58,461	59,746	高度化・多様化した社会ニーズに応えるため図書購入費の充実等図書館機能の高度化を図るための経費	生涯学習振興課
ソ	219 県立図書館ビジネス支援充実事業	27,276	28,341	雇用状況の改善を目指した就職やビジネスに関する情報支援強化に要する経費	生涯学習振興課
☆	220 離島読書活動充実事業	13,512	-	図書館未設置離島町村における読書環境改善のため館外協力用図書の充実に要する経費	生涯学習振興課
	221 石川青少年の家改築事業	305,062	1,183,491	石川青少年の家の改築に要する経費	生涯学習振興課
ソ	222 みんなの文化財図鑑刊行事業	14,803	3,126	沖縄の歴史・文化の普及・啓発を図るため、国、県及び市町村指定文化財普及書の編集・刊行に要する経費	文化財課

平成27年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業

（単位：千円）

	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	事業概要	所管課
(公安委員会)				
223 警察庁舎等整備事業費（補助・単独事業）	260,307	443,753	金武交番等警察庁舎の整備等に要する経費	会計課
224 船舶維持管理整備事業	186,056	120,444	警察用船舶の適正な維持管理及び運用等に要する経費	地域課
ハ 225 交通安全施設整備事業費（補助・単独・沖縄振興）	1,226,734	1,191,540	交通安全施設の整備及び改修等に要する経費	交通規制課

特別会計総括表

(単位:千円)

区 分 会 計 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	比較 増減額	伸び率 %
農業改良資金特別会計	58,988	107,729	△ 48,741	△ 45.2
小規模企業者等設備導入資金特別会計	380,644	842,949	△ 462,305	△ 54.8
中小企業振興資金特別会計	520,163	500,163	20,000	4.0
下地島空港特別会計	384,509	356,647	27,862	7.8
母子父子寡婦福祉資金特別会計	155,929	159,772	△ 3,843	△ 2.4
下水道事業特別会計	13,374,703	14,095,212	△ 720,509	△ 5.1
所有者不明土地管理特別会計	342,974	256,659	86,315	33.6
沿岸漁業改善資金特別会計	242,493	153,160	89,333	58.3
中央卸売市場事業特別会計	468,956	1,027,325	△ 558,369	△ 54.4
林業改善資金特別会計	15,849	15,838	11	0.1
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	3,382,915	2,843,629	539,286	19.0
宜野湾港整備事業特別会計	417,859	512,579	△ 94,720	△ 18.5
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	2,007,673	276,333	1,731,340	626.5
産業振興基金特別会計	417,180	388,467	28,713	7.4
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	798,417	498,815	299,602	60.1
中城湾港マリン・タウン特別会計	1,495,865	2,411,835	△ 915,970	△ 38.0
駐車場事業特別会計	166,890	138,608	28,282	20.4
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	515,475	349,825	165,650	47.4
公債管理特別会計	81,137,297	82,809,184	△ 1,671,887	△ 2.0
合 計	106,284,779	107,744,729	△ 1,459,950	△ 1.4